

平成 26 事業年度の業務実績に関する
評価委員会における提言

和歌山県公立大学法人評価委員会

公立大学法人和歌山県立医科大学に係る平成26事業年度の法人の業務実績に対する評価及び指摘事項等について、和歌山県及び公立大学法人和歌山県立医科大学に対する各委員の提言を、下記のとおり取りまとめた。

記

【教育・研究】

- 医学部1年生において、早期体験実習を実施していることは評価できるが、今後は、医学部入学後の早い時期に短時間でも急性期医療の現場を見学させる実習の実施が期待される。
- 保健看護学部卒業生の附属病院採用数が減少していることについて、何らかの対策を講じる必要がある。
- 大学院医学研究科の臨床系博士課程の入学人数が減少しているので、学生定員充足率の改善が期待される。
- 大学の重点課題について、講座、研究室等の枠を超えた横断的な研究に対する支援を行う「特定研究助成プロジェクト」については体制が確立されつつあるが、今後、応募件数の増加が望まれる。

【附属病院】

- 腫瘍内科の標榜は時宜を得ているが、将来独立した診療科として県内の化学療法を指導することを目指していくことが期待される。
- 紀北分院において、総合診療内科医養成拠点としての実績はまだ道半ばであり、今後の展開を注視したい。
- 地域医療支援センターの学外に向けての活動がなかなか見えてこない。同センターはへき地医療の均てん化において重要な存在であるので、今後の積極的な運用が期待される。

【運営体制】

- インセンティブ制度については、やや外科系偏重の傾向が見受けられるため、内科系の評価指標の設定や対象の拡充等が期待される。

- 育児代替教員制度、育児休業制度、託児施設利用が女性に限らず男性にも積極的に活用されることが望まれる。

【情報公開】

- 診療科新設や標榜科変更を行う場合、診療内容等の情報を分かりやすく県民に発信する方策を検討されたい。